

## 会 議 録

会 議 の 名 称	平成26年度第1回行財政改革推進委員会
開 催 日 時	平成26年7月26日(土) 9時30分から12時00分まで
開 催 場 所	吉川市役所 204会議室
出 席 委 員 氏 名	大塚祚保委員、間宮玲子委員、伊藤博章委員
欠 席 委 員 氏 名	なし
担 当 課 職 員 職 氏 名	政策室副室長 中村詠子、政策室行政改革担当主査 櫻井敬雄 政策室行政改革担当主任 松井 勉
会 議 次 第 及 び 会 議 の 公 開 又 は 非 公 開 の 別	1 開会 2 委員委嘱 3 あいさつ 4 委員・職員紹介 5 議事 (1) 委員長・副委員長の選出について (2) 新行財政改革推進プランの進行管理について ①新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成25年度実績) <b>資料1</b> ②新行財政改革推進プラン進行管理シート(平成26年度計画) <b>資料2</b> (3) 第4次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン策定について ①よしかわ行財政改革大綱及び推進プランの検証 <b>資料3</b> ②市民満足度の推移(市民意識調査による) <b>資料4</b> ③他自治体職員による講話 ④今後どのように進めていくか。 6 その他 7 閉会 すべて公開
非 公 開 の 理 由	なし
傍 聴 者 の 数	0名
会 議 資 料 の 名 称	次第、座席表、議案書、参考資料
会 議 録 の 作 成 方 法	<input type="checkbox"/> 録音テープを使用した全文記録 <input type="checkbox"/> 録音テープを使用した要点記録 <input checked="" type="checkbox"/> 要点記録
会 議 録 確 認 指 定 者	大塚委員、間宮委員
そ の 他 の 必 要 事 項	なし

審議内容（発言者、発言内容、審議経過、決定事項等）	
1 開会 司会（櫻井主査）	<p>—————《開 会》—————</p> <p>ただ今より、平成26年度第1回行財政改革推進委員会を開会する。</p> <p>—————《委 嘱》—————</p> <p>市長より委員3名に対して委嘱状の交付。</p>
市 長	<p>—————《市長挨拶》—————</p> <p>本日は、早朝から、行財政改革推進委員の皆様には、お集まりいただき、感謝申し上げます。また、この度は行財政改革推進委員を快くお引き受けいただいたことに感謝申し上げます。今年度は、第3次よしかわ行財政改革推進プランの進行管理に加え、今後5年間の第4次よしかわ行財政改革大綱及び推進プランの策定を行う。これまでの行革の取り組みにより、大きなコスト削減効果を挙げることができたが、今後は市民満足度の向上を図るべく、サービスの質の向上を重視した行革の取り組みが求められていると考えている。次期行革大綱は、第5次吉川市総合振興計画の着実な推進を図るためにも大変重要なものとなるため、皆さんからの職員とは違った角度からのご意見を伺いながら、策定していきたい。本日は、よろしく願い申し上げます。</p>
司会（櫻井主査）	<p>—————《委員紹介》—————</p> <p>委員会委員3名の紹介。学識経験者から、昨年度、流通経済大学を退職された元流通経済大学教授の大塚委員。次に、前回からの再任の間宮委員。次に、市民公募からの伊藤委員。</p>
司会（櫻井主査）	<p>—————《職員紹介》—————</p> <p>事務局3名の紹介。政策室副室長の中村。次に、政策室行政改革担当主査の櫻井。次に、政策室行政改革担当主任の松井。</p>
司会（櫻井主査）	<p>—————《定足数確認（会議の成立）》—————</p> <p>本日の委員会の出席状況について報告。本日の出席状況は、出席委員3名であり、行財政改革推進委員会設置要綱第6条第2項の規定による定足数である過半数に達しているため、本日の委員会が成立していることを確認した。</p> <p>議事の（1）「委員長及び副委員長の選出について」に移る前に、委員長がまだ決定していないため、議事の進行を中村副室長が暫定的に行う。</p>

中村副室長	<p style="text-align: center;">————— 《会議の公開・非公開の決定》 —————</p> <p>本日の会議は全て公開で行う。また、会議録の公開についても、会議録内の発言委員名を全て公開で行う。</p>
中村副室長	<p style="text-align: center;">————— 《委員長・副委員長の選出》 —————</p> <p>大塚委員が委員長。間宮委員が副委員長で選出。</p>
大塚委員	<p style="text-align: center;">————— 《委員長の挨拶》 —————</p> <p>今年の3月に流通経済大学を定年となった。大学では、法学部で地方行政や地方自治論といったことを専門にやっていたため、今回、依頼があったのではないかと思う。以前、龍ヶ崎市で行革委員長をしていた。この種のを第三者の人が議論するというのは、非常に難しいことであると感じている。どの程度加わることができるかは、やり方進め方によるものだと思う。最大限、努力して進めていきたい。よろしく願います。</p>
間宮委員	<p style="text-align: center;">————— 《副委員長の挨拶》 —————</p> <p>前回から継続でやらせていただく。私も勉強させていただいている立場であるが、副委員長を務めさせていただくため、よろしく願います。</p>
中村副室長	<p>それでは、これよりの議事進行については、行財政改革推進委員会設置要綱第5条第2項の規定により、大塚委員長に議長になって、議事の進行をお願いします。</p>
大塚委員長	<p style="text-align: center;">————— 《署名委員の指名》 —————</p> <p>本日の会議録の署名委員を大塚委員長と間宮副委員長の二人を指名。</p>
大塚委員長	<p style="text-align: center;">————— 《議事審議》 —————</p> <p>それでは、これより議事に入る。議事第（2）新行財政改革推進プランの進行管理について、事務局より説明をお願いします。</p>
松井主任	<p style="text-align: center;">————— 《議事第（2）の審議》 —————</p> <p>議事第（2）①②の説明に入る前に、例年の流れを説明させていただく。例年、事前に委員からご質問をいただき、委員会当日に担当職員がこの場で回答させていただいたが、今年度は、次期大綱及び推進プランの策定を同時並行して実施していく必要があるため、時間短縮を図るためにも、事前に質問に対する回答を</p>

お示しさせていただき、この場では、さらなる疑問点についてご質問を受けたいと考えている。

まず初めに、平成25年度および26年度に共通する次の3点について、市の考え方をお示しさせていただき、その後にご質問をお受けしたい。

1点目は、職員の定数についてである。目標値380人に対して、実績が392人となっており、この差をどう考えているのかというご指摘があった。第3次大綱の計画に掲載されている体育館・テニスコートなどの施設をアウトソーシングできた場合には、定数が380人程度になる可能性があったことから、職員数とアウトソーシングの推進との関連性が高くなっている。そのため、今後についても、職員数を検討する上では、行政の合理化、能率化を図り、地域の実情を踏まえつつ、市全体の施策を捉えて、適正な定員管理の推進に努めていく必要があると考えている。

2点目は、アウトソーシングについてである。指定管理者制度を含むアウトソーシングについて、民間方式の方がサービスの良いものもあり、再任用制度とは別問題ではないかというご指摘があった。当市では、今まで業務委託や臨時職員の活用を図り、また、市立図書館や保育所、老人福祉センターにおいて指定管理者導入を実施してきた。近年、職員の再任用の関係で職員の受け入れ枠を考慮すべくアウトソーシングの見直しと絡めた議論となることがあったが、今後は、アウトソーシングと再任用とは目的を異にすることから、委員のご指摘のとおり、市民サービス向上の観点からも導入について検討していきたいと考えている。

3点目は、再任用制度についてである。再任用制度は、平成25年度以降に60歳定年退職となる職員に対する退職共済年金のうち、厚生年金相当部分及び職域年金相当部分の支給開始年齢が段階的に60歳から65歳に引き上げられることに伴い、無収入期間が発生しないよう、再任用制度の拡大を図った制度である。地方公務員法第28条の4第1項では「任命権者は、定年退職者等を従前の勤務実績等に基づく選考により、1年を超えない範囲内で任期を定め、常時勤務を要する職に採用することができる。」と規定されていることから、再任用を希望する場合には、当該職員が年金支給開始年齢に達するまで、配置可能な組織、職務を考慮し、原則として本人の希望を尊重して再任用するものとし、職員が培ってきた多様な専門的知識や経験を公務内で積極的に活用できる環境を整備し、適材適所を図ることが重要であると考えている。以上3点である。

大塚委員長	今の事務局からの主な3点についての説明と事前に配布された資料①と資料②について、何かご意見やご質問はあるか。
伊藤委員	職員数の削減のところで、各部署に対し継続的にヒアリングを実施しているとあるが、なぜヒアリングを実施することによって、適正な人事配置をすることが可能なのか。
中村副室長	ヒアリングとは次年度の職員配置に対してのものである。新しい制度の構築のための職員増などの話を聞いて、職員の配置を考慮している。その話を聞いたうえで、政策室の職員担当で定数を決定している。
伊藤委員	残業時間の月1人当たり12時間というのは、民間会社ではないに等しい数値である。
中村副室長	時間外勤務が多いところには手厚く人員の配置をしている。まだ、各課で工夫を要する部分もあるが、時期的なものもあるので、臨機応変にスタッフ制にして動かしやすくするなどの検討をする必要もあると考えている。
伊藤委員	平均時間だけで議論するのはおかしいと思われる。市民に分かりやすくもっと情報の出し方を工夫してほしい。
中村副室長	表現の仕方について検討していく。
伊藤委員	アウトソーシングがあまり進んでいないようだが、それを進めないで財政改革は進んでいくのか。
中村副室長	再任用制度との関係もあり、計画通りに行かなくなった部分はある。職員のバランスを考えなくてはならないこともあり、落ち着くまでは難しいと考えている。当市の職員数は少ないこともあり、今後は増やしていきたいと考えている。アウトソーシングは職員数の動きをみながら、徐々に進めていきたい。
大塚委員長	周辺の自治体はどのくらいアウトソーシングを進めているのか。
中村副室長	自治体によってケースバイケースであると思う。当市は施設数が多くはないが、施設数が多い自治体では、それなりに進めてい

	<p>と思われる。</p>
大塚委員長	<p>アウトソーシングは、計画当初からあった話であり、再任用制度は近年に出てきた話である。制度的にはイコールで調整するものではないと思われる。職員数にも財政にも関連してくるものである。</p>
伊藤委員	<p>協働事業について、かわら版に出ているものは協働事業ではないとあるが、今までに協働事業はやったことはあるのか。</p>
中村副室長	<p>かわら版に掲載の協働事業は、協働事業提案制度が導入される前から各担当課で実施されていたものである。</p> <p>●協働事業提案制度については、平成25年度に初めて1件の事業採択を行い、今年度に事業を実施しているものである。そのため、事業完了報告書や収支決算書の公開については、平成27年度となる。</p> <p>●：委員会で即答できなかつたため、後日に回答とした箇所。</p>
伊藤委員	<p>事務事業評価の二次評価はきちんとしているのか。コメントがほとんどないのはどういうことなのか。一次評価者と一字一句同じということはあるのか。</p>
松井主任	<p>一次評価は課長級の職員が行っており、二次評価は部長級の職員がほぼ全ての事業で実施をしている。二次評価は一次評価とほぼ同内容の場合には、空欄となっていることが多い。平成25年度については、既に評価を終了しているが、今後は、記入の仕方を検討していく。</p>
大塚委員長	<p>市民意識調査は毎年行っているのか。</p>
中村副室長	<p>市民意識調査は毎年実施しており、毎年質問している項目もあれば、各課からのトピック的な質問もある。</p>
大塚委員長	<p>行革に関する取り組み成果を、意識調査のなかで確認はしていないのか。</p>
中村副室長	<p>現在はしていないが、質問項目に追加して質問することはできる。</p>

大塚委員長	職員数の目標や財政的状況など行革に関連した内容などについて確認をしてもいいと思う。
松井主任	今年度の市民意識調査はこれからのため、行革に関する項目をこれから追加することは可能である。ただし、今年度の調査結果を公表するのは年明け以降になるため、それらのデータを今回の次期大綱の作成に活用することは時間的に難しい。
	————— 《議事第（３）の審議》 —————
大塚委員長	続いて、議事第（３）の第４次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン策定について、まずは、①よしかわ行財政改革大綱及び推進プランの検証と②市民満足度の推移（市民意識調査による）について、事務局より説明をお願いしたい。
松井主任	議事第（３）①については資料３、②については資料４を説明。
大塚委員長	事務局より①、②について説明があったが、何かご意見やご質問はあるか。
伊藤委員	第１次行革実績の効果額は出ないのか。
松井主任	改革項目ごとの成果は出ているが、項目によっては金額での成果とし捉えていないものもあるため、全体をまとめたものはない。
間宮副委員長	第２次行革実績や第３次行革実績と同じように算出できないのか。
松井主任	第２次行革実績については、国の集中改革プランで国に報告したものをそのまま効果額として公表している。
間宮副委員長	市民活動サポートセンターの設置とあるが、これは何か。
中村副室長	平成２２年度におあしす内に設置した市民活動支援のための施設である。
伊藤委員	こういった改革は、最初のうちは効果が出るが、だんだん出なくなってくる。ある時点で別の視点から考えていかななくてはならないと思う。市民満足度の結果は、年齢層別にもまとめているの

	か。
松井主任	まとめている。報告書のなかで性別、年代別、居住年数別等に 分けて報告している。
伊藤委員	分野別満足度は、ポイントの付け方でもっと傾向が分かりやす く出るのではないか。
松井主任	数値の開きが大きくなり、傾向が分かりやすくなると思う。
間宮副委員長	「どちらでもない」や「分からない」という項目を入れて、5 段階にはしていないのか。
松井主任	「どちらでもない」や「分からない」といった回答を含めた場 合、そちらに回答が流れることが多く、抽象的な選択肢はない方 が、傾向がはっきりと分かることがある。
間宮副委員長	自治会やボランティア・NPO活動への参加意向が年々減少し ているが理由は何か。高齢化が原因なのか、それとも若年層の意 向が減少しているのか。教えてほしい。
松井主任	●平成18年度から平成25年度の推移を見ると、70歳代を 除く全ての年代において、参加意向率が大きく減少している。特 に、平成21年度からは、20歳代から40歳代において、「参加 したくない・どちらかといえばしたくない」の割合が、「参加 したい・どちらかといえばしたい」の割合を上回っている。
大塚委員長	職員はこれらの意識調査の結果を認識して仕事をしているの か。
松井主任	事務事業評価の指標として設定している部署も多いため、意識 して業務に取り組んでいることが多いと思う。
伊藤委員	道路整備に対する市民の不満が多い。例えば、高齢者の移動手 段としてどのような手段をとるのが望ましいかといったことを 考え、道路の整備をする必要がある。建設中の県道についても、 県に路肩を広げて自転車通行帯とする要望を出すなど、今後の交 通体系を考えて取り組んでほしい。歩道に自転車が入ってこなけ れば、歩行者の安全も保つことができる。今後どういうものが必



	<p>要かを考えて施策を実施してほしい。</p>
大塚委員長	<p>続いて、議事第（３）の第４次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン策定について、③他自治体職員による講話について、お願いしたい。</p>
草加市職員	<p>議事第（３）の③について、埼玉県草加市職員より資料５を説明。</p>
大塚委員長	<p>草加市職員より資料５について説明があったが、何かご意見やご質問はあるか。</p>
伊藤委員	<p>事業の選択と集中をするなかで、切り捨てるのは大変と思うが、市民全体の幸せにどう結びつけることができるのか。</p>
草加市職員	<p>どこかを切り捨てるということではなく、注力する事業に集中するということである。しかし、サービスを止めるという面もあるかと思う。</p>
伊藤委員	<p>強いまちをつくるということだが、ハード面ではなくソフト面ということか。</p>
草加市職員	<p>ハード面とソフト面の両方である。ソフト面ではコミュニティの大切さを考えなければならない。ただし、現在のところ、具体的に何ができるのかという部分は出せていない。</p>
大塚委員長	<p>従来的な行政改革ということから、地域の豊かさといった総合振興計画に近いもののようなものであるが、ゆたかさ、まちづくりといったものを、どの程度行革という範囲のなかで取り入れられるかといった難しさがありそうである。</p>
草加市職員	<p>総合振興計画は将来のビジョンであり、地域経営指針はビジョンを実現する手段・考え方といった位置付けをしている。</p>
間宮副委員長	<p>市民側からみると、地域に住んでいる市民にとって何が良いのかを考えているこのような取り組みを、是非進めてほしいと思う。</p>
草加市職員	<p>市の財源は、どんどん減少している。どうしたらうまく財源を</p>

	<p>活用できるのか。その時に感覚で事業を実施するのではなく、データに基づいて客観的に実施していくことが重要であると思う。</p>
大塚委員長	<p>市民が継続的にどう評価しているのかといった、市民意識調査も上手く取り込められれば良いと思う。</p>
草加市職員	<p>草加市では市民の意識調査を2年に一回行っている。行革というよりは、総合振興計画の計画を立てる時に活用している。どこに注力していくべきなのかを選択する場合に活用できると思う。</p>
大塚委員長	<p>続いて、議事第(3)の第4次よしかわ行財政改革大綱及び推進プラン策定について、④今後どのように進めていくかについて、何か意見があったらお願いしたい。</p>
間宮副委員長	<p>本日の議論した内容を参考としながら、時間的制約もあるため、次回、議論した方が良いと思う。</p>
伊藤委員	<p>内容的なものが、事務局から案として示されるのか。</p>
松井主任	<p>委員の皆様から依頼のあった資料については、積極的にお示ししていく。また、事務局案としての依頼があった場合には、お示しすることも可能である。</p>
中村副室長	<p>当初の予定では、当委員会を年3回で予定をしていたが、議論が続く限り、回数を増やしていく予定であるがよろしいか。</p>
委員	<p>よろしい。次回は土曜日の午後が良い。</p>
大塚委員長	<p>次回は、8月30日(土)の午後1時に開催とする。</p>
司会(櫻井主査)	<p style="text-align: center;">————— 《閉 会》 —————</p> <p>以上で本日の委員会の内容はすべて終了した。これをもって、平成26年度第1回行財政改革推進委員会を閉会する。</p>
<p>以上、会議の内容に相違ないことを証するため、ここに署名する。 平成26年8月15日</p> <p style="text-align: center;">署名委員 (大塚委員長 自署)      署名委員 (間宮副委員長 自署)</p>	